

平成24年3月期 決算概況

平成24年5月18日



会社名 オリックス銀行株式会社 上場取引所(所属部) 非上場
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫 URL <http://www.orixbank.co.jp/>
 問合せ先責任者 経理部長 林 新 太 郎 TEL (03)6722-3600
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,739	2.3	9,590	29.6	5,240	19.2
23年3月期	31,002	10.1	7,394	50.0	4,395	56.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
24年3月期	4,367 22	—	4.6	69.7	910,640
23年3月期	4,354 76	—	4.2	76.1	925,617

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,259,664	114,891	9.1	95,742 95	11.4
23年3月期	1,189,425	109,967	9.2	91,639 38	12.1

(参考) 自己資本 24年3月期 114,891百万円 23年3月期 109,967百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△ 31,579	35,621	—	19,653
23年3月期	91,282	△ 111,617	10,000	15,612

2. 配当の状況

該当事項はありません。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	24年3月期	1,200,000株	23年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	－株	23年3月期	－株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,200,000株	23年3月期	1,009,315株

第19期末 (平成24年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	19,653	預 金	910,640
預 け 金	19,653	当 座 預 金	259
コ ー ル ロ ー ン	29,000	普 通 預 金	55,594
買 入 金 銭 債 権	48,199	定 期 預 金	854,053
有 価 証 券	230,858	そ の 他 の 預 金	732
国 債	104,193	譲 渡 性 預 金	151,249
地 方 債	23,467	借 用 金	60,210
社 債	101,936	借 入 金	60,210
株 式	44	信 託 勘 定 借 債	595
そ の 他 の 証 券	1,216	そ の 他 負 債	20,076
貸 出 金	924,120	未 払 法 人 税 等	872
証 書 貸 付	917,842	未 払 費 用	11,233
当 座 貸 越	6,277	前 受 収 益	50
そ の 他 資 産	2,969	資 産 除 去 債 務	20
前 払 費 用	37	そ の 他 の 負 債	7,897
未 収 収 益	1,896	賞 与 引 当 金	246
そ の 他 の 資 産	1,035	退 職 給 付 引 当 金	5
有 形 固 定 資 産	4,773	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
建 物	1,560	支 払 承 諾	1,750
土 地	3,142	負 債 の 部 合 計	1,144,773
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	70	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,285	資 本 金	45,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,276	資 本 剰 余 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 準 備 金	17,803
繰 延 税 金 資 産	2,687	利 益 剰 余 金	49,881
支 払 承 諾 見 返	1,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	49,881
貸 倒 引 当 金	△7,633	繰 越 利 益 剰 余 金	49,881
		株 主 資 本 合 計	112,684
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,206
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,206
		純 資 産 の 部 合 計	114,891
資 産 の 部 合 計	1,259,664	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,259,664

第19期 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益	31,739	
信託報酬	900	
貸出金利	27,559	
有価証券利息	24,272	
コールロンの利息	1,694	
預金の利息	130	
その他の受入利息	16	
役員取引等収益	1,445	
受入為替手数料	1,671	
その他の役員収益	13	
その他の業務収益	1,658	
国債等債券売却益	371	
その他の業務収益	304	
その他の経常収益	66	
その他の経常収益	1,236	
経常費用	1,236	
経常費用	22,149	
資金調達費用	6,752	
預金の利息	6,314	
譲渡性預金利息	252	
コールマネー利息	13	
借入金の利息	171	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	3,896	
支払為替手数料	16	
その他の役員費用	3,879	
その他の業務費用	12	
国債等債券売却損	12	
営業経常費用	9,570	
その他の経常費用	1,917	
貸倒引当金繰入額	1,694	
貸出金の償却	15	
その他の経常費用	208	
経常利益	9,590	
経常損失	11	
固定資産処分損	11	
税引前当期純利益	9,578	
法人税、住民税及び事業税	4,124	
法人税等調整額	213	
法人税等合計	4,337	
当期純利益	5,240	

第19期 〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	45,000
当期末残高	45,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	17,803
当期末残高	17,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	44,640
当期変動額	
当期純利益	5,240
当期変動額合計	5,240
当期末残高	49,881
株主資本合計	
当期首残高	107,443
当期変動額	
当期純利益	5,240
当期変動額合計	5,240
当期末残高	112,684
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,523
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316
当期変動額合計	△316
当期末残高	2,206
純資産合計	
当期首残高	109,967
当期変動額	
当期純利益	5,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316
当期変動額合計	4,924
当期末残高	114,891

(監査対象外)

第19期 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,578
減価償却費	756
貸倒引当金の増減 (△)	△15
賞与引当金の増加額	21
退職給付引当金の増加額	△6
役員退職慰労引当金の増加額	△1
資金運用収益	△27,559
資金調達費用	6,752
有価証券関係損益 (△)	299
固定資産処分損益 (△)	11
貸出金の純増 (△) 減	△110,372
預金の純増減 (△)	△14,977
譲渡性預金の純増減 (△)	56,399
借入金の純増減 (△)	31,050
コールローン等の純増 (△) 減	8,024
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000
信託勘定借の純増減 (△)	△66
資金運用による収入	27,387
資金調達による支出	△8,764
その他	2,785
小 計	<u>△28,697</u>
法人税等の支払額	△2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△31,579</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△48,895
有価証券の売却による収入	79,260
有価証券の償還による収入	7,605
有形固定資産の取得による支出	△34
無形固定資産の取得による支出	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,621</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,041
現金及び現金同等物の期首残高	15,612
現金及び現金同等物の期末残高	<u>19,653</u>

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	4 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,640百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は178百万円、延滞債権額は9,339百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,411百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,929百万円であります。

なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 82,585 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 52,210 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,821 百万円を差し入れております。また、信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金敷金は 40 百万円であります。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,344 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 10,344 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 341 百万円

8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	43 百万円
	無形固定資産	14 百万円
	その他	0 百万円
	合計	59 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	39 百万円
	無形固定資産	13 百万円
	その他	0 百万円
	合計	52 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	4 百万円
	無形固定資産	1 百万円
	その他	0 百万円
	合計	6 百万円
④ 未経過リース料 期末残高相当額	1 年内	7 百万円
	1 年超	－百万円
	合計	7 百万円

⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 13 百万円

減価償却費相当額 12 百万円

支払利息相当額 0 百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 関係会社に対する金銭債務総額 2,828 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益	
信託報酬に係る収益総額	70 百万円
関係会社との取引による費用	
役務取引等に係る費用総額	218 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	344 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合計	1,200	—	—	1,200	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金勘定	<u>19,653 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>19,653 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務の公共性に鑑み、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るため、銀行業務の健全かつ適切な運営を行っております。これらを営んでいく上で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどといったさまざまなリスクを抱えておりますが、金融機関としての経営の健全性を確保するため、評価したリスクを総体的に捉え、適切に管理することにより、安定した収益性の維持に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として住宅ローンを中心とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に公社債等の債券であり、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として預入期間が6ヶ月から5年の定期預金であり、満期時または中途解約による

払出しにより、資金繰りにおいて必要な資金が確保できなくなる流動性リスク、または、より高い金利での調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は毎月「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスクを統合的に評価し、その特性に応じて適正なコントロールを行うことにより、経営の健全性の確保に努めております。

① 信用リスク管理

信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し銀行が損失を被るリスク」と定義するとともに、銀行業務の根幹である信用創造機能にとまなうリスクであり、金融の本質にかかわる最も重要かつ基本的なリスクと位置づけております。当社における信用リスク管理の概要は以下のとおりです。

・ 信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）

住宅ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等を行っており、事業戦略と目標を踏まえて、貸出、オフ・バランス取引などを含めた与信業務におけるリスクの把握およびその適正な運営方針を「信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）」として定めています。本方針は、当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することによって、健全で資本効率の高いローン・ポートフォリオの構築を実現し、適正収益を継続的に確保することを目的としています。

・ 個別案件審査

主力商品である住宅ローン（自宅、投資マンション、アパートなど）の取り扱いに際しては、顧客との面談を通じて固有の事情や生活実態に沿った返済能力の確認を行い、また不動産関連のマーケット情報を収集し、顧客の返済能力だけでなく、不動産からもたらされるキャッシュ・フローや担保価値を総合的見地で判断する個別対応型の審査を行っています。法人向け融資については、融資先の営業状況・財務状況・事業計画・業界動向や当該融資の資金使途・返済原資などについて詳細に調査した上で与信判断を行っています。案件審査態勢としては、まず営業担当部署が融資先についての各種分析を実施し厳正な審査を行い、大口案件等の一定の条件に合致するものについては審査部または投融資委員会においてより慎重に最終的な融資判断を行います。証券化商品等への投資に際しては、分散投資と安定的なリターンの確保の観点から、慎重なデューデリジェンスを行った上で安全性が高い案件を選別し、取締役会、投融資委員会等において判断しています。

・ ポートフォリオ管理

個別融資先の管理に加え、リスク分散化の基準を「与信集中リスク管理規則」として定め、同一先（グループ）に加えて、特定の業種、商品などリスク特性の近似した与信ポートフォリオの過度な集中を排除するための信用供与の限度額にかかわる管理態勢を明確にしています。また、与信先の信用悪化などの各種ストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、ストレス下における自己資本の充実度を検証する態勢としています。

② 市場リスク管理

貸出金取引、預金取引、および有価証券投資にとまなう金利ミスマッチ、ならびに資金繰り上の資金取引を主な管理対象としています。フロント部署である資金部が市場取引を執行し、リスク管理部署であるリスク統括部が、銀行勘定における金利リスクや有価証券の損失額の限度などについての遵守状況を中心とした市場リスクのモニタリングを行い、定期的にはリスクマネジメント委員会に報告しております。

・ 市場リスクに係る定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「買入金銭債権」、「預金」、「借入金」で

あります。当社ではこれらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額をVaRを用いて市場リスク量として把握しております。

VaRの算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼区間片側99%、観測期間3年）を採用しております。

平成24年3月31日現在、当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,502百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

資金繰りの逼迫度を複数の段階に区分し、段階に応じた流動性リスク管理態勢の強化策を定めているほか、必要な市場性資金調達額や支払準備率などの限度を定め、遵守状況をリスク管理部署であるリスク統括部がモニタリングを行い、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	19,653	19,653	—
(2) コールローン	29,000	29,000	—
(3) 買入金銭債権及び有価証券	279,053	279,053	—
買入金銭債権	48,199	48,199	—
その他有価証券	230,854	230,854	—
(4) 貸出金	924,120		
貸倒引当金(*1)	△7,621		
	916,499	917,370	871
(5) 未収収益(*2)	1,884	1,884	—
資産 計	1,246,091	1,246,962	871
(1) 預金	910,640		
未払利息(*3)	10,757		
	921,398	925,514	4,116
(2) 譲渡性預金	151,249		
未払利息(*4)	151		
	151,400	151,398	△1
(3) 借入金	60,210	60,210	—
負債 計	1,133,008	1,137,123	4,114

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。
- (*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、及び (2) コールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンは、すべて約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金 (対応する未払利息を含む)

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、すべて約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価

額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の資産(3)「その他有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	19,653	—	—	—	—	—
コールローン	29,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権及び有価証券	59,731	58,246	81,464	35,744	20,378	23,447
買入金銭債権	8,561	9,837	2,914	618	2,820	23,447
その他有価証券	51,170	48,408	78,549	35,126	17,557	—
貸出金	137,991	121,102	72,021	56,477	79,577	456,950

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	536,360	249,639	124,639	—	—	—
譲渡性預金	146,149	5,100	—	—	—	—
借入金	53,210	3,000	4,000	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40	14	25
	債券	212,299	210,296	2,003
	国債	104,193	103,162	1,030
	地方債	22,509	22,247	262
	社債	85,597	84,886	710
	その他	39,647	35,517	4,129
	小計	251,987	245,828	6,158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,297	18,860	△1,563
	国債	—	—	—
	地方債	958	958	△0
	社債	16,339	17,902	△1,563
	その他	9,768	10,920	△1,152
	小計	27,065	29,781	△2,715
合計		279,053	275,610	3,442

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	79,260	304	12
国債	43,969	49	11
地方債	8,446	74	—
社債	26,845	181	1
その他	5,000	52	—
合計	84,260	356	12

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,422 百万円
退職給付引当金	1 百万円
未払事業税・事業所税	206 百万円
その他	292 百万円
繰延税金資産合計	3,923 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,236 百万円
繰延税金負債合計	1,236 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,687 百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 253 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 172 百万円増加し、法人税等調整額は 425 百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 95,742 円 95 銭

1株当たりの当期純利益額 4,367 円 22 銭

潜在株式は存在いたしません。

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	オリックス 生命保険株 式会社	なし	団体信用生 命保険取引	団体信用生命 保険料の支払	2,506	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は貸出金残高等を勘案し、合理的に決定しております。

(監査対象外)

第19期末 (平成24年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	61,091	特 定 金 銭 信 託	2,395
有 価 証 券	87,760	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	200,177
信 託 受 益 権	166,839	有 価 証 券 の 信 託	64,925
受 託 有 価 証 券	76,522	金 銭 債 権 の 信 託	5,191
金 銭 債 権	490,382	包 括 信 託	853,123
有 形 固 定 資 産	146,538		
そ の 他 債 権	1,547		
銀 行 勘 定 貸	595		
現 金 預 け 金	94,536		
資 産 合 計	1,125,815	負 債 合 計	1,125,815

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成24年3月31日現在	前 期 末 平成23年3月31日現在	前期末比増減
(資産の部)			
現 金 預 け 金	19,653	15,612	4,041
コ ー ル ロ ー ン	29,000	27,000	2,000
買 入 金 銭 債 権	48,199	59,736	△11,536
有 価 証 券	230,858	268,443	△37,584
貸 出 金	924,120	813,747	110,372
そ の 他 資 産	2,969	3,522	△552
有 形 固 定 資 産	4,773	4,853	△80
無 形 固 定 資 産	3,285	1,618	1,667
繰 延 税 金 資 産	2,687	2,390	296
支 払 承 諾 見 返 金	1,750	150	1,600
貸 倒 引 当 金	△7,633	△7,648	15
資 産 の 部 合 計	1,259,664	1,189,425	70,238
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	910,640	925,617	△14,977
コ ー ル マ ネ ー	151,249	94,850	56,399
借 用 金	—	10,000	△10,000
借 託 勘 定 借 債	60,210	29,160	31,050
そ の 他 負 債	595	662	△66
賞 与 引 当 金	20,076	18,780	1,296
賞 与 引 当 金	246	224	21
退 職 給 付 引 当 金	5	11	△6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	1	△1
支 払 承 諾	1,750	150	1,600
負 債 の 部 合 計	1,144,773	1,079,458	65,314
(純資産の部)			
資 本 金	45,000	45,000	—
資 本 剰 余 金	17,803	17,803	—
資 本 準 備 金	17,803	17,803	—
利 益 剰 余 金	49,881	44,640	5,240
そ の 他 利 益 剰 余 金	49,881	44,640	5,240
繰 越 利 益 剰 余 金	49,881	44,640	5,240
株 主 資 本 合 計	112,684	107,443	5,240
その他有価証券評価差額金	2,206	2,523	△316
評価・換算差額等合計	2,206	2,523	△316
純 資 産 の 部 合 計	114,891	109,967	4,924
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,259,664	1,189,425	70,238

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	前 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	31,739	31,002	737
信 託 報 酬	900	1,138	△237
資 金 運 用 収 益	27,559	26,868	690
（うち貸出金利息）	(24,272)	(23,209)	(1,063)
（うち有価証券利息配当金）	(1,694)	(1,637)	(57)
役 務 取 引 等 収 益	1,671	1,396	274
そ の 他 業 務 収 益	371	1,060	△688
そ の 他 経 常 収 益	1,236	538	697
経 常 費 用	22,149	23,607	△1,458
資 金 調 達 費 用	6,752	8,085	△1,332
（うち預金利息）	(6,314)	(7,660)	(△1,346)
役 務 取 引 等 費 用	3,896	3,619	277
そ の 他 業 務 費 用	12	331	△319
営 業 経 費	9,570	9,110	459
そ の 他 経 常 費 用	1,917	2,460	△543
経 常 利 益	9,590	7,394	2,195
特 別 損 失	11	11	0
税 引 前 当 期 純 利 益	9,578	7,383	2,195
法人税、住民税及び事業税	4,124	3,409	715
法 人 税 等 調 整 額	213	△421	634
法 人 税 等 合 計	4,337	2,987	1,349
当 期 純 利 益	5,240	4,395	845

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比増減
	〔平成23年4月1日～ 平成24年3月31日〕	〔平成22年4月1日～ 平成23年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	9,578	7,383	2,195
減価償却費	756	774	△17
貸倒引当金の増減（△）	△15	1,545	△1,561
賞与引当金の増加額	21	1	19
退職給付引当金の増加額	△6	5	△11
役員退職慰労引当金の増加額	△1	—	△1
資金運用収益	△27,559	△26,868	△690
資金調達費用	6,752	8,085	△1,332
有価証券関係損益（△）	299	△94	393
固定資産処分損益（△）	11	1	10
貸出金の純増（△）減	△110,372	△77,315	△33,057
預金の純増減（△）	△14,977	83,851	△98,828
譲渡性預金の純増減（△）	56,399	70,650	△14,251
借入金純増減（△）	31,050	160	30,890
コールローン等の純増（△）減	8,024	11,258	△3,234
コールマネー等の純増減（△）	△10,000	△8,000	△2,000
信託勘定借の純増減（△）	△66	△136	69
資金運用による収入	27,387	26,615	771
資金調達による支出	△8,764	△5,081	△3,682
その他	2,785	290	2,495
小 計	<u>△28,697</u>	<u>93,126</u>	<u>△121,824</u>
法人税等の支払額	<u>△2,881</u>	<u>△1,844</u>	<u>△1,037</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△31,579</u>	<u>91,282</u>	<u>△122,862</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△48,895	△307,946	259,051
有価証券の売却による収入	79,260	156,391	△77,130
有価証券の償還による収入	7,605	40,330	△32,724
有形固定資産の取得による支出	△34	△64	29
無形固定資産の取得による支出	△2,315	△329	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,621</u>	<u>△111,617</u>	<u>147,238</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>—</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,041	△10,334	14,376
現金及び現金同等物の期首残高	<u>15,612</u>	<u>25,947</u>	<u>△10,334</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>19,653</u>	<u>15,612</u>	<u>4,041</u>

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成24年3月31日現在	前 期 末 平成23年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	61,091	164,498	△103,407
有 価 証 券	87,760	48,404	39,355
信 託 受 益 権	166,839	209,197	△42,357
受 託 有 価 証 券	76,522	89,601	△13,078
金 銭 債 権	490,382	765,716	△275,333
有 形 固 定 資 産	146,538	156,504	△9,966
無 形 固 定 資 産	—	1,947	△1,947
そ の 他 債 権	1,547	1,586	△39
銀 行 勘 定 貸	595	662	△66
現 金 預 け 金	94,536	103,403	△8,866
資 産 合 計	1,125,815	1,541,523	△415,708
特 定 金 銭 信 託	2,395	—	2,395
金銭信託以外の金銭の信託	200,177	260,065	△59,887
有 価 証 券 の 信 託	64,925	68,789	△3,863
金 銭 債 権 の 信 託	5,191	7,112	△1,920
包 括 信 託	853,123	1,205,556	△352,432
負 債 合 計	1,125,815	1,541,523	△415,708

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。